東南アジア研究　28巻1号　1990年6月

バンコクの経済成長とバンコク近郊における資本家形成

——ナコーンパトム県及びラーチャブリー県の事例——

上　田　曜　子*

The Economic Growth of Bangkok and the Formation of Capitalists in Bangkok's Suburban Areas—Case Studies of Nakhon Pathom and Ratchaburi—

Yoko Ueda*

In Thailand, capitalists—here considered as the driving force of capitalism—consist mainly of Chinese immigrants and their descendants. Since their network is centered in Bangkok, the domination of Bangkok marks Thailand's economic growth. Even before the introduction of industrialization policy in the 1960 s, Chinese had established industries both in Bangkok and in the provinces.

This paper examines the formation of capitalists in Nakhon Pathom and Ratchaburi, based on a survey I carried out for several months in 1988 and 1989. First, I analyze certain characteristics of Chinese capitalists and industries in these areas. I then define two types of capitalists: Bangkok-based and regionally-based ones. Bangkok-based capitalists are of the greater importance because of their rich entrepreneurship and their contribution to economic growth. They are concentrated in the Saamphraan district of Nakhon Pathom, a neighboring district of Bangkok. Some of them have acquired enough strength to compete with foreign companies both in the domestic Thai market and in the international market. This is the case in the textile industry.

A crucial question for the Thai economy is whether 'native' Thai-Chinese capitalists can continue to compete successfully with foreign capital. I believe that this is possible at present only for the Bangkok-based capitalists, who will thereby continue to play a leading role in Thailand's economic development.

I　バンコクの経済成長とバンコク経済圏の重要性

単一の首位都市（primate city）に経済活動が集中し，国民経済の成長とともにその都市への経済的集中度がますます上昇するというような経済成長の類型を「首位都市主導型経済成長（発展）」と名づけるならば，タイ国はその典型である。バンコクは同時に首都でもあるので，タイ国の場合は「首都圏主導型経済成長（発展）」とも呼び得る。

タイ国で本格的に工業化政策が導入された1960年代以降のGDP年平均増加率をみると，その増加率は減少の傾向にある。しかし，他の発展途上国や先進国と比較すると，

* 京都大学東南アジア研究センター；The Center for Southeast Asian Studies, Kyoto University

表1　バンコクの人口増加とタイ国の経済指標　(%)

	1961	1966	1971	1976	1981	1986
バンコク首都圏への人口集中率*	6.8	7.6	9.5	10.3	11.0	10.4
GDPに占める製造業部門の構成比	11.1	13.7	17.6	18.7	20.1	23.3
GDPに占める農業部門**の構成比	33.6	32.1	22.8	26.6	20.8	14.3
輸出に占める製造業部門の構成比	2.4	3.8	10.0	26.0	36.4	55.8
輸出に占める農業部門**の構成比	82.7	76.9	62.6	51.8	48.6	34.3

	1960 - 64	1965 - 69	1970 - 74	1975 - 79	1980 - 84	1985 - 87
輸出の年平均成長率	10.8	3.7	29.1	17.9	10.7	19.8

	1960 - 70	1970 - 80	1980 - 86
GDPの年平均成長率			
(タ　イ　国)***	8.4	7.2	4.8
(低 所 得 国)	4.4	4.6	7.5
(中 所 得 国)	5.9	5.6	2.3
(市場圏工業国)	5.2	3.2	2.5

注)　*バンコク首都圏の人口／総人口×100。各年の値は，それぞれ1960，1965，1970，1975，1980，1985年の値である。
**林業及び水産業は含まない。
***タイ国は中所得国に含まれる。

出所) 人口集中率：Thailand, Statistical Reports Division, *Statistical Summary of Thailand 1982, 1986*より算出。
GDP構成比 (1961, 1966, 1971, 1976)：Bank of Thailand, *Bank of Thailand Monthly Report December 1966, Monthly Bulletin December 1971, December 1975, December 1980*より算出。
GDP構成比 (1981, 1986)，輸出構成比 (1981, 1986)：Thanaakhaan Heang Pratheet Thai, *Raaikaan Seetthakit Raai Duan Thanwaakhom 2529, Thanwaakhom 2531*より算出。
GDPの年平均成長率：世界銀行『世界開発報告』1982年版，1988年版。
上記以外の統計：Faculty of Economics, Thammasat University [1989 : (2) - 28, (2) - 83]。

その水準は高く（表1），国民所得でみる限り，タイ国の経済成長は順調であると総括してよい。またここで経済成長の過程を農業部門から工業部門（とりわけ製造業）へ経済構造の重心が移行すること，換言すれば工業部門（製造業）の伸張が経済成長の原動力であると考えるならば，表1でみるようにタイ国の経済成長は進んでいるといえる。従って，タイ国においては，経済成長の進展とともにバンコク首都圏への人口集中度がますます強まるという傾向がみられるのである。

人口統計の他にもタイ国の生産活動においてバンコク首都圏（あるいはバンコク大都市圏――バンコク首都圏の他にその周辺五県を含む――）の重要性を示す統計がある（表2）。工業部門についてみると，バンコク大都市圏は，人口構成比わずか15.1%にもかかわらず工業部門全体の61.2%を生産している（1985年）。

ところで，経済発展（成長）において，都市が果たす役割の重要性は，ジェーン・ジェイコブズ［ジェイコブズ　1986］によって強調されてきた。彼女は，国家を経済分析の単位としてとるのは間違いである，として，都

表2　GDPの地域別構成比（1985年）　(%)

	全　国	東北タイ	北タイ	南タイ	中部タイ*	バンコク大都市圏**
農林水産業	100.0	24.1	22.3	21.2	26.6	5.8
工業***	100.0	7.1	8.0	4.7	19.0	61.2
サービス業***	100.0	14.9	12.2	8.7	15.8	48.5
GDP	100.0	14.3	12.8	9.7	18.5	44.8
人口構成比	100.0	34.9	20.1	12.4	17.5	15.1

注）*バンコク大都市圏を除く。
**バンコク，パトゥムターニー県，ノンタブリー県，サムットプラーカーン県，サムットサーコーン県，ナコーンパトム県を指す。
***工業部門とサービス業部門の内訳は次の通りである。工業部門：鉱業，製造業，建設業。サービス業部門：電気・水道業，運輸・通信業，商業，金融業，不動産業，公務，サービス業。
出所）GDP構成比：Samnakgaan Khana Kammakaan Phatthanaakaan Seetthakit lae Sangkhom Heang Chaat, *Phalittaphan Phaak lea Cangwat Chabap Pii 2529*より算出。
人口構成比：Thailand, National Statistical Office, *Statistical Summary of Thailand 1986*より算出。

市こそが経済変化を引き起こす地域であり，都市以外の地域は都市で生じた経済的変化に受身的に対応するのみである，と指摘する。彼女の意見によれば，都市が創造する経済的変化の中で，イノベーションと輸入代替が重要である［同上書：第2章］。そして，発展を「日常の経済活動の中にインプロビゼーションを取り入れることができるような状況のもとで絶えず創意を加えて改良する過程である」と定義している［同上書：186］。イノベーションと輸入代替を通じて「発展」を生み出せるのは，多様性に富み，変化に機敏に対応する市場を持つ都市だけである。

ジェイコブズの「発展」の概念は，シュムペーターの定義と一脈通ずるものがある。シュムペーターによると「『発展』とは，経済が自分自身のなかから生み出す経済生活の循環の変化のことであり，外部からの衝撃によって動かされた経済の変化ではなく，『自分自身に委ねられた』経済に起こる変化とのみ理解すべきである」という［シュムペーター　1977(上)：174］。また「経済における革新は……新しい欲望が生産の側から消費者に教え込まれ，したがってイニシアティヴは生産の側にあるというふうにおこなわれるのがつねである」［同上書：181］とし，生産における「新結合（innovation）」という概念を提出する。そして「新結合が非連続的にのみ現われることができ，また事実そのように現われる限り，発展に特有な現象が成立するのである」として，発展を「新結合の遂行」［同上書：182］と定義している。

ところでジェイコブズのいう「イノベーション」や「輸入代替」にしろ，あるいはシュムペーターが主張する「新結合の遂行」にせよ，その担い手となるのは，他ならぬ資本家[1]である。資本家が「発明家」ではない場合でも，発明家の活動や発明品・輸入代替

1）シュムペーター［1977(上)：198－199］は，新結合の遂行者を企業者（entrepreneur）と呼んでいる。本稿においては，新結合の遂行者であると同時にそれに必要な資本蓄積に励む経済主体を資本家と定義する。資本主義に基づく経済発展は，資本家の自由な投資活動によってはじめて可能となり，そのためには資本の集中を必然的に伴うからである。

品の市場への提供を可能にするのは、資本家の投資であろう。もっとも，一般的な歴史解釈として，資本主義は労働者階級を搾取することによって，つまり他者を犠牲にして，はじめて成長を遂げてきたとされている。これに異議を唱えたハイエク［Hayek 1954］は，そのような歴史解釈は何ら根拠のない神話であると主張する。ハイエクによると，自由市場の発達によって労働者階級は，それまでの歴史過程において想像もできなかった程の報酬を受け取るようになったのである。本稿においても，資本家こそが市場機構を通じて経済発展を可能にする主体であると考えている。経済発展の主役を演じるのが資本家であり，またその起爆地が都市であるならば，都市の資本家層にこそ，目を向けなければならない。

本論文は，タイ国経済発展におけるバンコク首都圏の資本家層の重要性を検証する一つの試みである。バンコク西南に位置するナコーンパトム県とラーチャブリー県を調査地に選定し，両県の資本家形成について調査を行なった。バンコクの近郊を調査地としたのは，まず第一にバンコクから流出した資本家の経済活動を把握することができるからである。彼らの経営行動を分析することによって，都市の資本家が果たす役割を考察する。第二に，バンコクの成長が生みだした都市地域[2]とその後背地における資本家像の比較を行う。この比較を通じて，バンコクの資本家層の経済的特徴を明確にし，彼らが工業化推進の一翼を担っていることを再確認する。バンコク西南のこの二県においては，ナコーンパトム県の一部がバンコクの都市地域に相当する。それ以外の地域は，都市―都市地域の後背地として定義される。都市地域は，バンコクの影響を直接に受けている地域であるのに対し，都市地域の後方に広がる後背地は，その影響は少ないといえる。都市地域とその後背地との比較考察は，いかにして，バンコクが資本主義のメカニズムを地方の伝統社会に持ち込み地方経済を牽引する機関車となり得るのか，を判断する一つの材料となろう。

Ⅱ　ナコーンパトム県・ラーチャブリー県における資本家層の形成

Ⅱ-1　調査方法

両県における資本家層形成に関するデータを収集するために両県に立地する工場の所有者・経営者に対して面接調査を行なった。この調査はタイ人の助手とともにタイ語で行われた。工場の選択は，両県の工業省県支局（Samnakgaan Utsaahakam Cangwat Nakhon Pathom, Samnakgaan Utsaahakam Cangwat Ratchaburi）に登録されている事業所[3]の中から，規模（従業員数と登

2）「都市地域（city regions）」の概念は，ジェイコブス［1986］に負っている。彼女のいう都市地域とは，都市の「郊外を超えてすぐに始まる後背地で，農業的，工業的，商業的な仕事場が渾然一体となっているところ」であり，「このような都市地域は，都市それ自体を別とすれば，あらゆるタイプの経済の中で最も豊かで，最も人口密度が高く，最も陰影に富んだユニークな地域である。都市地域は，もっぱら，その核となる都市の産物であるために……その境界線は，都市のエネルギーが命ずるままに外に延びたり止まったりする」［同上書：53］。

3）登録が義務づけられている事業所（*roonggaan*）とは，2馬力以上の機械を使用し，あるいは従業員7人以上を使用して生産活動を行うところを指す（*Phraraachabanyat Roonggaan Pho. So.* 2512）。*roonggaan* は通常「工場」と訳されるが，本稿では「事業所」と「工場」の二語を訳語としてあてた。また，ナコーンパトム県とラーチャブリー県の工業省県支局に登録している事業所の総数は次の通りである。ただし，精米所・製材所・製氷所を除いた数である。
ナコーンパトム県（1987年現在）　502
ラーチャブリー県（1986年現在）　681
尚，各県の登録事業所の部門別分類については表3の注を参照されたい。

録資本金）の大きい順に，選んで行なった。ナコーンパトム県の方が，ラーチャブリー県よりも規模の大きい事業所が多いため，それぞれ異なる尺度で事業所を選定した。ナコーンパトム県では，従業員数100人以上または登録資本金10万バーツ（約50万円）以上を一応の目安とし，少なくともどちらか一方の基準を満たす事業所を選んだ。ただし，この方法で選抜された事業所は，サームプラーン郡に偏在していたため，ナコーンパトム県の商業・流通の中心地であるムアン郡については上記の規模に達していない事業所も，若干含めた。他方ラーチャブリー県については，50人以上または10万バーツ以上を基準とし，ナコーンパトム県と同様，どちらか一方の基準を満たす事業所とした。精米所・精材所・精氷所については，タイ全国でみられる生産活動であり，両県の経済的特徴を描くには，有効な調査対象となり得ないと判断し，調査対象から除外した。

以上の条件を満たす工場は，各県それぞれ約80カ所あった。しかしながら，最終的に得られたデータは，以下に示す通りである。ここでいう資本家とはその工場の創設者を指し，また事業所数が資本家数より多いのは，一人の資本家が複数の工場を所有・経営している例が若干みられたためである。

ナコーンパトム県	資本家数	47名
	事業所数	55カ所
	調査期間	1988年6月30日-10月26日
ラーチャブリー県	資本家数	35名
	事業所数	41カ所
	調査期間	1989年1月20日-2月24日

II－2　調査地についての概観[4)]

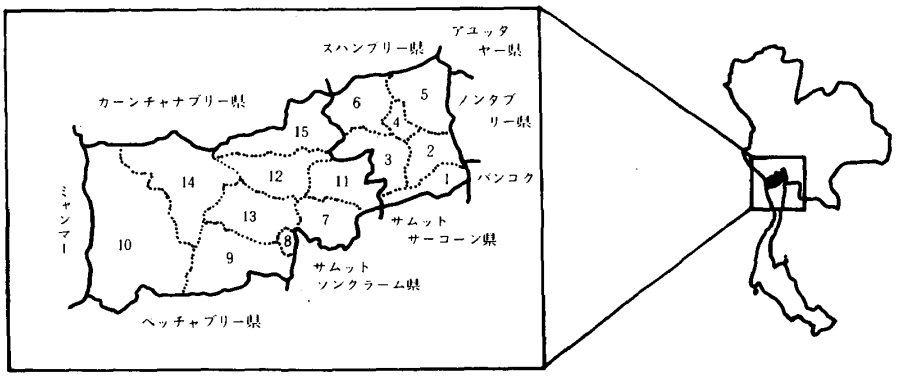
詳細な分析に入る前に，調査地となったナコーンパトム県とラーチャブリー県について本論の内容に関係すると思われる特徴を簡単にまとめておきたい。

ナコーンパトム県は，バンコク首都圏の西側に隣接する県である。人口およそ63.8万人（1988）を有する。同県は六つの郡から成る。特にバンコクと接するサームプラーン郡は，工場の建設が進み，工業地区を形成しつつある。第六次経済社会発展計画（1987－91）では，この郡は，Bangkok Metropolitan Region（バンコク首都圏の他にパトゥムターニー県，ノンタブリー県，サムットプラーカーン県，サムットサーコーン県，ナコーンパトム県の五県を含む）内の工業地帯の一部に指定された。ナコーンパトム県の商業・流通の中心地であるムアン郡までは，バンコクから58kmである。バンコクに通じる幹線道路には新線が開通し，バンコクまでの距離と時間が短縮されたこともあり，サームプラーン郡はもちろんのこと，ナコーンチャイシー郡・ムアン郡もバンコク首都圏の通勤圏となっている。サームプラーン郡の工業地区とムアン郡の商業地区を除けば，あとは，農業地区である。主要農作物は，米，砂糖きび

	全国 (GDP)	ナコーンパトム県 (GPP)	ラーチャブリー県 (GPP)
GDP, GPP (百万バーツ)	1,041,354.9 (100.0%)	12,630.5 (100.0%)	14,409.5 (100.0%)
産業別構成比（%）			
農林水産業	17.1	24.7	20.7
鉱業	2.8	0.1	8.9
製造業	20.1	19.7	21.8
建設業	5.2	4.3	2.8
電気・水道業	2.3	3.4	2.4
運輸・通信業	9.1	8.0	7.3
商業	18.2	18.2	17.8
金融業	8.2	6.7	6.0
不動産業 (ownership of dwelling)	1.3	1.2	1.3
公務・国防	4.5	4.3	4.3
サービス業	11.1	9.5	6.8
一人当たり GDP, GPP (バーツ)	20,148	21,227	21,410

出所）Thailand, National Economic and Social Development Board, *Gross Regional Product 1980-1986*より作成。

4）この節をまとめるにあたり，Krom Songsuum Kaan Kaseet, *Sathiti Kaan Phopluuk Phuut Seetthakit Pracam Pii 2527/28*及び，シラパゴーン大学研究センターが，1988年10月12-14日に開催したセミナー，Sathaanaphaap lea Luuthaang Kaanwichai phua Kaanphatthanaa Phuumiphaak Tawantok : Sangkhommasaat Manutsayasaat lea Witthayaasaat で配布された資料を参照した。参考のため，両県の GPP (Gross Provincial Product. 1985) を掲げる。



ナコーンパトム県
1　サームプラーン郡
2　ナコーンチャイシー郡
3　ムアン郡（ナコーンパトム県）
4　ドーントゥーム郡
5　バーンレーン郡
6　ガムペーンセーン郡

ラーチャブリー県
7　ダムヌーンサドゥワック郡
8　ワットプレーン郡
9　パークトー郡
10　スワンプン郡
11　バーンペー郡
12　ポーターラーム郡
13　ムアン郡（ラーチャブリー県）
14　ジョームプン郡
15　バーンポーン郡

図1　ナコーンパトム県・ラーチャブリー県

等であり，養豚業は，国内で最も盛んな県である。総じて，バンコクと接しているためバンコク首都圏の成長によって変化しつつある地域といえよう。

一方，ラーチャブリー県は，バンコクからナコーンパトムを経由して，南タイへ続く幹線道路によって，バンコク・ナコーンパトムとつながる県である。同県ムアン郡まで，バンコクからおよそ100kmである。全県の人口は約70万人で，九つの郡から構成されている。同県の主要農作物は，米の他，砂糖きび，タピオカ等である。また全国の中でも，畜産業（養鶏・あひる・養豚など）が盛んな県の一つである。バーンポーン郡からカーンチャナブリー県にいたる道路には，多くの砂糖工場が立地している。全体としてバンコク郊外の外側に位置する農村地区として把握される。ナコーンパトム県までをバンコク経済圏（あるいはバンコク大都市圏）に含めるならば，ラーチャブリー県は，その外縁を越えた地域となる。

II－3　調査結果

II－3－1　産業分類

両県で調査することができた事業所を産業別に分類すると（表3），繊維と食品部門が最も多く，それぞれ全体の約3分の1を占める。次いで多いのは，窯業・土石製品であるが，これは，ラーチャブリー県ムアン郡が全国でも屈指の水瓶生産地であることを反映している。同部門16カ所中10カ所がラーチャブリー県ムアン郡に立地する水瓶の窯場である。また，ラーチャブリー県における輸送用機械とは，主にバスやトラックの車体を顧客の注文に応じて製作する工場をさす。ナコーンパトム県とラーチャブリー県の県境地区がこの類の工場が集中している地域であり，今回の調査では，ラーチャブリー県バーンポーン郡の工場5カ所が含まれている。

この産業分類から，指摘できる点は，以下の通りである。まず第一にタイ国内で産出される農産物や資源の加工業が多いということである。野菜・果物の缶詰・加工，米や豆を

表3　事業所の産業分類

	ナコーンパトム県	ラーチャブリー県	計
食料品（飲料・飼料を含む）	23	10	33
繊維（衣服・その他の繊維製品を含む）	22	10	32
パルプ・紙・紙加工品	1	—	1
化学（プラスチック・ゴム製品を除く）	2	—	2
プラスチック製品	2	1	3
ゴム製品	1	—	1
窯業・土石製品	4	12	16
金属製品	—	1	1
一般機械	—	2	2
輸送用機械	—	5	5
計	55	41	96

注）ナコーンパトム県，ラーチャブリー県における登録事業所全体の部門別分類を参考までに掲げる。但し，精米所，製材所，製氷所を除く。この分類は，工業省ナコーンパトム県支局（Samnakgaan Utsaahakam Cangwat Nakhon Pathom）及び工業省ラーチャブリー県支局（Samnakgaan Utsaahakam Cangwat Ratchaburi）に登録している事業所の分類に基づく。

	ナコーンパトム県（1987年現在）	ラーチャブリー県（1986年現在）
登録事業所総数	502（100.0%）	681（100.0%）
食料品	119（ 23.7%）	132（ 19.4%）
繊維	81（ 16.1%）	35（ 5.1%）
パルプ・紙・木製品	33（ 6.6%）	42（ 6.2%）
化学	72（ 14.3%）	14（ 2.1%）
窯業・土石製品	59（ 11.8%）	158（ 23.2%）
金属製品	27（ 5.4%）	30（ 4.4%）
一般機械	6（ 1.2%）	2（ 0.3%）
電気機械	3（ 0.6%）	1（ 0.1%）
輸送用機械	99（ 19.7%）	249（ 36.6%）
その他の製造業（出版・印刷等）	3（ 0.6%）	18（ 2.6%）

原料とする麺類，砂糖きびを原料とする砂糖・ラム酒の他に，水瓶の製造に適した陶土を産出するラーチャブリー県では，窯業が盛んである。同県では石灰を産出するので，その加工業もみられた。砂糖と水瓶製造は，原料（砂糖きびと陶土）の賦存が両産業の発生と立地を決定したといえる。

第二に，1960年代の工業化政策導入以降，

輸入代替政策により保護されてきた繊維産業の伸張がうかがえるということである。ただしこれに相当するのはナコーンパトム県についてだけであり，ラーチャブリー県の繊維産業はその性格を異にしている。ナコーンパトム県で調査した繊維工場の65%がBOI (Board of Investment) から免減税等の投資奨励を受けていた。また輸出志向が強く，その製品を100%輸出しているのが全体の30%強，他に輸出を行なっている工場を加えると全体の84.2%の工場が製品を輸出している。[5] 一方，ラーチャブリー県では，BOIから投資奨励を受けた工場はむしろ例外で，国内市場向けの生産を行なっている所が多く，国内市場100%の工場が全体の60%にものぼる。同県の繊維工場の多くは，タイ人が日常生活で使用する浴布（*phaa kha maa*）・巻きスカート（*phaa sin, phaa saroong*）を生産する工場である。これらの浴布・巻きスカートは，材質や模様等からして，輸入品と競合する商品ではない。また再加工して輸出されることのない最終消費財である。ラーチャブリー県の繊維工場は，政府の保護政策から直接恩恵を受けているところは非常に少なく，伝統産業の延長線上にあると考える方が適当である。

第三に派生産業の形成が若干みられた。ハーシュマン［ハーシュマン　1961：第6章］によると，製造業は，他の産業に比べて派生産業を誘発する力が強く，従って製造業は，経済発展において主導的役割を果たすと考えられる。調査対象の中では，繊維産業に派生産業が発達しているようであったが，紡績を日系企業や輸入に負っている工場も多く，現地資本が参入する余地は残されているといえよう。これ以外に派生産業は，ラーチャブリー県バーンポーン郡に立地する砂糖製造業に集中してみられた。後方連関産業としては，（砂糖を詰めるための）プラスチック・バッグ製造と砂糖生産用一般機械の製作があり，前方連関産業には砂糖工場の副産物である砂糖きびの絞りかすと糖密（molasses）をそれぞれ原料として使用する製紙工場と化学調味料製造工場があった。[6] 他に一次産業である養豚業の後方連関産業として飼料工場の派生がみられた。ナコーンパトム県は，養育頭数で全国一位を誇る養豚業県である。同県では，3カ所の飼料工場を調査できたが，そのうちの1カ所は，明らかに，同県の養豚業が誘発した飼料工場であった。ラーチャブリー県でも，同様な例が1カ所みられた。それは，養豚業の経営者が事業拡大の過程でその後方連関産業である飼料生産にも参入した例である。

II-3-2　設立年

ここで工場の設立年とは，調査した工場がナコーンパトム県・ラーチャブリー県に設立された年をさす。他県から移転してきた工場については，移転の年を，また，ナコーンパトム県あるいはラーチャブリー県内で工場を移転している場合には，最初の工場を設立した年を，それぞれ工場の設立年とした。他県から移転し，その後ナコーンパトム県内あるいはラーチャブリー県内でさらに移転を行なっている工場については，他県から両県のいずれかに工場を移転した年をとった。工場を買収して，事業に参入したケースについては，工場を買収した年とした。また，一人の資本家が複数の工場を経営している場合は，

5）衣服以外の繊維製品については，国内でさらに加工されてから輸出される場合があるので，最終的に，繊維製品のどれくらいの割合が輸出にまわっているのかを限定することは困難である。

6）製紙工場と化学調味料製造工場は調査することができなかったので，調査対象には含まれていない。

それぞれを独立した事業所とみなし，別個に統計に含めた。

タイの工業化は，輸入代替政策が導入された1960年代初頭に始まったとされる。表4からも，1960年以降，両県に立地する事業所数が増大してゆく傾向を読みとることができる。特にナコーンパトム県では，この動きが強い。

今回の調査では，1959年以前に開設された事業所は，ナコーンパトム県よりもラーチャブリー県に多くみられた。これは，ラーチャブリー県の工業化がナコーンパトム県よりもはやく始まったことを，必ずしも意味しない。というのは，調査対象を事業所の規模が大きい順に，両県それぞれ選定した結果，大規模工場が集中しているナコーンパトム県で小規模な伝統産業が調査対象から漏れたと考えられるからである。後述するようにナコーンパトムの大規模工場は，バンコクから流出してきた工場であり，表4のナコーンパトム県の数字は，バンコクの経済的拡大を反映していると考えるべきである。

表5が示すようにラーチャブリー県の繊維と水瓶製造部門に，1959年以前に設立された事業所が集中している。これらの事業所は，すべてラーチャブリー県のムアン郡に位置する。ラーチャブリー県ムアン郡の繊維部門は，前述の通り，国内市場向けの，タイの伝統的布を生産（染色・織布）する事業所である。水瓶も，雨水を飲み水とするためにためておくための商品であり，やはり，タイ人が古来，日常生活で使用してきた商品である。浴布・巻きスカートと水瓶は，タイ人の伝統が育んできた商品であり，かつては，各家庭でつくり，自家消費してきたと考えられる。そこでここでは，これらの商品を市場化し，販売を目的として生産を始めたのは，タイに移転してきた中国人であったという仮説を立

表4　事業所の設立年

	ナコーンパトム県	ラーチャブリー県	計
1935 - 39	—	2	2
1940 - 44	—	1	1
1945 - 49	—	2	2
1950 - 54	1	1	2
1955 - 59	—	5	5
1960 - 64	2	2	4
1965 - 69	4	7	11
1970 - 74	11	7	18
1975 - 79	13	4	17
1980 - 84	18	7	25
1985 - 1988•89	6	3	9
計	55	41	96

表5　事業所の産業分類（設立年別）

	ナコーンパトム県		ラーチャブリー県	
	1959年以前設立	1960年以降設立	1959年以前設立	1960年以降設立
食料品	—	23	—	10
繊維	—	22	4	6
パルプ・紙・紙加工品	—	1	—	—
化学	1	1	—	—
プラスチック製品	—	2	—	1
ゴム製品	—	1	—	—
窯業・土石製品	—	4	5	7
金属製品	—	—	—	1
一般機械	—	—	1	1
輸送用機械	—	—	1	4
計	1	54	11	30

ててみたい。

今回の調査の結果によると，1959年以前に繊維工場をラーチャブリー県ムアン郡に開設した4名の資本家は，客家系中国人1世3名と潮州系2世1名であった。彼らのうちで，最も早く操業を開始したのは，1930年代後半に工場を開設した客家系1世で，残りの3名も1950年代後半に設立している。

後述するようにラーチャブリー県は，タイ国全体の傾向と比べると，客家系の移民が多く，筆者の調査では，ラーチャブリー県のムアン郡に移住した客家系1世は全員，繊維産業に参入している。従って，ラーチャブリー県ムアン郡の繊維産業は，客家系移民が中心となって，始められたという可能性が考えられる。[7] 1959年以前に，ムアン郡で繊維部門の事業所を開設した4名の職歴をみると，中国で織布工（手織り）として働いた経験があり，タイへ移民後も織布工場の従業員となった者1，タイに移民後，バンコクの織布工場で働いた経験がある者2，中国系住民が着用する黒色のズボンを仕立てる布の染色にムアン郡で携わっていた者1，となっている。ここで，彼らが勤務していた織布工場は，おそらく中国人が経営していたのであろうから，彼らは全員中国人社会の中で，織布・染色の技術を習得している。これは，工業化政策が導入される以前に，中国から移民してきた者の技術によって，バンコクの中国系住民の中で小規模な工業が営まれていたことを示唆している。同時に，当時の地方の工業化が，中国からの移民と，バンコクを中心とする中国人社会で技術を習得した者によってすでに始められていたことをも教示しているのである。繊維部門の技術については，上述の4名のうち2名が工場を開設した当時は手織り織機を使用していたと答えており，当初，手織りによって，タイ人が需要する浴布・巻きスカートなどを生産し，徐々に機械化していったと思われる。

一方，水瓶の製造についても，中国人移民が重要な役割を果たしたことを示す証言が得られた。それは，1930年代に潮州から移民してきた潮州人の例で，彼は，潮州では陶磁器の絵付け師であった。彼は，マレーシアに行き，イギリス人のもとで陶工として働くが，その後，中国に帰り，再び出国して，今度は，バンコクにはいる。しばらくして，ラーチャブリー県ムアン郡に焼物に適した陶土があるというので，そこへ移り，1937年，窯場を開くにいたる。彼は，中国では，茶碗・皿・花びん等の小物の絵付けに従事していたので，当初，ラーチャブリー県の窯場でも小物を製作していたが，当地の陶土はその製作に適していなかったため，水瓶の生産に切り変える。その窯場は，ラーチャブリー県では，市場で売ることを目的として陶器類を生産した最初の窯場であり，そこで陶工の技術を習得した技術者が，次々と独立して，ムアン郡は現在みられるように，全国でも有数の水瓶生産地となっていったという。従って，水瓶というタイ人の伝統産品を市場メカニズムにのせたのは，中国人であり，彼らの技術であった，ということになる。この水瓶製造部門には，客家系の参入はみられず，筆者の調査では，全員，潮州系であった。よって，中国系住民の各語派（speech group）の間で，職業的住みわけがなされていたことをも示している。

以上の結果は，工業化が始まったとされる1960年代以前に地方においても中国からの移民・中国系住民が小規模ながらも諸工業をて

7）客家系がバンコクではなく，ラーチャブリー県ムアン郡に出て織布工場を開設するに到った理由として考えられるのは，客家系が少数派の語派であったということである。バンコクでは，多数派の潮州系が繊維業界を牛耳っていて，客家系の参入が困難であったのではないだろうか。

がけていたことを示唆している。タイ国の初期工業化の担い手としての中国系住民の重要性の他に，彼らの拠点であったバンコクが地方の経済発展あるいは工業化を促進する上で果たした役割もつけ加えなければならない。バンコクは，中国からの移民が最初に入る地区である。中国人が集住するバンコク[8]で，彼らは，情報を入手し，また技術を身につけ，さらなる可能性を求めて，地方へ下っていったということを看過してはならない。バンコクは，それ自体が中国系住民の集中する都市であると同時に，中国からの移民をタイの地方へ送り込む中継点でもあったのである。またバンコクの中国人社会では，中国人を顧客とする産業が生まれ，また彼らの技術をタイ国の要素賦存やタイ人の嗜好に適合した形に変えてゆく努力もなされたのであろう。従って，バンコクは，中国人の持つ技術を地方へ伝播する基点でもあったと考えられるのである。

ただし，注意すべき点は，ラーチャブリー県ムアン郡の織布業と水瓶製造は，タイの経済発展を主導する部門にはなり得なかったということである。ラーチャブリー県ムアン郡の織維工場は，現在も国内市場向けの浴布・巻きスカートを生産している所が多く，化学織維や洋服生地へと生産を多様化した所は，7カ所中1カ所に過ぎなかった。既述の通り，浴布・巻きスカートはタイ人の生活に密着した商品であり，近隣の熱帯諸国を除けば，海外市場の急速な伸びは期待できない。そして，水瓶製造部門も，花びん等の装飾品，換言すれば高付加価値生産物の生産へ参入した所は，10カ所中わずか1カ所であった。水瓶は輸出されているが，かさばり重量があるので輸送費がかさみ，今後，海外で急速に需要が増える可能性も少なく，依然として国内市場に大半が出荷されている。よって，ムアン郡の織維と水瓶製造は，地方の伝統産業としての限界をいまだ超えられないでいるのである。換言すれば，1960年代初頭に政府の梃子入れで始まった工業化政策は，これらの地方の伝統産業と殆ど接点を持つことなしに展開されてきたのである。

Ⅱ-3-3　資本家の出身階層

エスニシティ・語派（speech group）

資本家のエスニシティは，表6が示すように，中国系の圧倒的多数である（92.2%）。[9] 特に，タイ国で優位を占める潮州系[10]が全体の68.8%にものぼり，国全体の傾向を表している。ただし，ラーチャブリー県では，タイ全国の水準と比べると客家系が多く28.6%に達した。ナコーンパトム県においては，潮州系中国人が多数を占めるため，潮州系が食品・織維を始めとする各部門に参入しており，特定の語派が特定の部門に集中するという偏向はみられなかった。一方，ラーチャブリー県においては，彼らが属する語派が，参入する事業の選択に影響を及ぼしたと考えられる例がみられた。[11] 典型的なのは，ムアン

8）Skinner［1958：17］によると，タイ国内に居住する中国人はバンコクを中心とする地域に集住しており，バンコクがタイ国の中国人社会の中核である，とされている。

9）「タイ人」と回答した3名は，直接，所有者あるいは所有者の近縁者にインタビューすることができなかった例である。この3名が中国系である可能性は否定できない。

10）Skinner［1957：212］の推定（1955年）によると，タイ国に住む中国人の語派別構成比率は以下の通りである。

潮　州	56%
客　家	16%
海　南	12%
広　東	7%
福　建	7%
その他	2%
	100%

11）Skinner［1958：20］も，職業によって，特定の語派が偏在していることを指摘している。

表6　資本家のエスニシティ・世代

	ナコーンパトム県	ラーチャブリー県	計
潮州系1世	7	6	13
中国生まれの潮州系2世	3	2	5
タイ生まれの潮州系2世	16	10	26
潮州系3世	2	3	5
潮州系だが何世にあたるのか不明	3	1	4
潮州系（小計）	31 (73.8%)	22 (62.9%)	53 (68.8%)
客家系1世	1	5	6
タイ生まれの客家系2世	1	4	5
客家系3世	1	1	2
客家系（小計）	3 (7.1%)	10 (28.6%)	13 (16.9%)
タイ生まれの広東系2世	1	1	2
タイ生まれの海南系2世	1	—	1
中国生まれの福建系2世	1	—	1
語派不明の中国系3世	—	1	1
タイ人	2	1	3
外国人	3	—	3
計	42 (100.0%)	35 (100.0%)	77 (100.0%)

注）エスニシティ不明の者を除く。

郡における水瓶の製造で，そこは潮州系が独占し，他のエスニック・グループ及び語派の資本家の参入はみられなかった。同県同郡における水瓶製造は，前述のように，潮州系の移民によって創始され，彼らが他の潮州系中国人の職人を育成していったと考えられる。それがさらに多くの潮州系中国人を水瓶製造へ誘引する契機となったのであろう。今回の調査によると，ラーチャブリー県は，全国の水準と比べて，客家系住民が多い地域であると推定可能である。それにもかかわらず，客家系中国人の水瓶製造への参入がみられないというのは，各語派の中で職業選択上の選好があるという可能性を示唆する。この仮説を支持する結果がラーチャブリー県ムアン郡に入った客家系にもみられた。そこでは，4名の客家系資本家についてのデータが得られたが，かれらは全員1世であり，かつ繊維（浴布・巻きスカートの織布・染色）に参入している。同県同郡の繊維部門への参入者は，客家系4名の他，潮州系2名がみられたが，客家系が優勢な部門といえる。

世　代

ここで「1世」とは，中国で出生し，タイへ移民してきた者をいう。ただし，タイへ移民する際に，親と共に入国した者，あるいは親がすでにタイへ移民していた者，親がタイ国内ですでに何らかの経済活動を営み，経済的基盤をもっていた者は，「1世」に含めず，2世とみなし，「中国生まれの2世」とした。「タイ生まれの2世」とは，上で定義した「1世」の子供である。彼らは全員タイ生まれである。「3世」は中国生まれ及びタイ生まれの「2世」の子供である。

世代別にみると，1世をおさえて2世が最も多く，全体の56.3%となる（表7）。これ

表7　中国系資本家の世代

	ナコーンパトム県	ラーチャブリー県	計	構成比率
1世	8（70.5歳）	11（69.2歳）	19（69.8歳）	26.8%
2世	23（54.4歳）	17（57.3歳）	40（55.6歳）	56.3%
中国生まれの2世	4（61.8歳）	2（60.0歳）	6（61.2歳）	8.5%
タイ生まれの2世	19（52.7歳）	15（56.9歳）	34（54.6歳）	47.9%
3世	3（38.0歳）	5（37.4歳）	8（37.6歳）	11.3%
中国系だが世代不明	3（39.5歳）	1（—）	4（39.5歳）	5.6%
計	37（55.8歳）	34（57.5歳）	71（56.6歳）	100.0%

注）エスニシティ不明の者・タイ人・外国人を除く。
（　）内の値は，調査時点での平均年齢を示す。ただし，すでに死亡した者については，死亡時の年齢で算出した。また年齢不明の者を除いて算出した。

表8　中国系資本家の最終学歴（世代別）

	1世	中国生まれの2世	タイ生まれの2世	3世
学歴なし・初等教育のみ	76.9%	80.0%	61.8%	12.5%
高等教育以上	0%	0%	23.5%	62.5%
中国を除く外国で最終学歴を修了した者	0%	0%	8.8%	37.5%

注）表の数値は，各世代に属する資本家全体（ただし，タイ人，外国人，中国系のうち世代が不明の者，学歴不明の者を除く）に対する割合である。
教育機関の区分は，原則として，現在のタイの教育制度に従って分類した。ただし初等教育には，*po. 7*を卒業した者を含む。また高等教育機関には，大学（学部，修士）の他，college，institute を含む。

は，1950年代以降の移民の激減［Skinner 1957：175，177–178］かつ1世の高齢化にともなって，1世が中国系住民の中で占める構成比率が低下していることと密接に関係していようが，次のような理由も考えられる。つまり，1世と比べると，2世の方がタイ社会により広範な社会経済的基盤を持っているため，タイ国内で製造業を始めるに当たってのリスクが小さくなったということである。タイ国内で製造業に参入すれば，タイ人の消費選好を鋭く見極める才覚が求められるのであって，それは資本家がタイ経済社会に強力に接近していなければ難しいことである。

学　歴

今回の調査の中で，1世と2世，3世間の経済力の差を間接的に示してくれるのは，資本家自身と彼らの子供の学歴についてのデータである。資本家自身の学歴についてまずみてみると（表8），初等教育以下（学歴がない者も含む）の者が1世では76.9%を占めるのに対し，タイ生まれの2世は61.8%，3世では12.5%と低下する。一方高等教育以上（college・institute・大学の学部・修士課程）の学歴を有する者の割合は，1世，中国生まれの2世では皆無であるが，タイ生まれの2世で23.5%，3世になると62.5%を占めるにいたる。3世では，最終学歴を外国（アメリカ，台湾，香港，日本）で卒業した者が全体の37.5%にのぼる。続いて彼らの子供の学歴に着目したい。もし親が子供により高い

表9　中国系資本家の子供の最終学歴（世代別）

	1世	中国生まれの2世	タイ生まれの2世	3世
子供の学歴				
初等教育のみ*	16.7%	0%	3.8%	0%
高等教育以上	66.7%	83.3%	96.2%	100%
中国を除く外国で最終学歴を修了した者	38.9%	66.7%	46.2%	0%

注）表の数値は，各世代に属する資本家全体（ただしタイ人，外国人，中国系のうち世代が不明の者，子供の学歴が不明の者，子供が就学中の者，子供がいない者を除く）に対する割合である。また複数の子供の学歴がわかっている場合は，最も高学歴の子供の学歴をとった。
*学歴のない者はいない。

表10　資本家の出身地

	ナコーンパトム県	ラーチャブリー県	全体
出生地			
中国	13（31.7%）	13（38.2%）	26（34.7%）
バンコク	12（29.3%）	—	12（16.0%）
ナコーンパトム県	9（22.0%）	—	9（12.0%）
ラーチャブリー県	—	19（55.9%）	19（25.3%）
中部タイ	3（7.3%）	1（2.9%）	4（5.3%）
その他*	4（9.8%）	1（2.9%）	5（6.7%）
計	41（100.0%）	34（100.0%）	75（100.0%）

注）出身地が不明の者を除く。
*北タイ，香港そしてタイ国内で出生したが詳細地不明の者を含む。

教育を受けさせることに価値を認めるならば，所得水準が上昇するにつれて子供は高学歴化し海外留学も増えてゆくだろう。表9にみられるように，1世の子供よりも2世の子供の方が高い教育水準に達している。修士課程・博士課程を子供が修了した例は，全部で8名みられたが，7名が2世（中国生まれも含む）と3世の子供であり，その子供のほとんどは，アメリカの大学院でその課程を修了している。また，すべての世代にわたって子供を海外へ留学させることを好む傾向がみられ，資本家自身の教育水準と比べると格段に上昇している。中国系資本家の間には，子供の教育を重視する価値観があり，所得水準の上昇に従って，子供達により高い教育または海外留学の機会を与える者が多くなるという傾向が確認できよう。

出身地

両県ともに中国で出生した者が全体の30–40%を占める（表10）。なかんずく広東省潮州の出身者が多くみられた。これは，潮州系1世あるいは2世（中国生まれ）の出身地である。ナコーンパトム県とラーチャブリー県における大きな違いは，ナコーンパトム県においては，バンコク生まれの資本家が地元のナコーンパトム県出身者を上回っているのに対し，ラーチャブリー県では逆に，バンコク出身者は全くみられず，地元ラーチャブリー県の出身者が半数を超えるという点である。ナコーンパトム県の資本家を郡別に分類して

出身地をみると，サームプラーン郡において，バンコク出身者が地元ナコーンパトム県出身者を大幅に上回っている。同県の他の郡においては，バンコク出身者よりも同県出身者あるいは同郡出身者が多い。従って，ナコーンパトム県内でバンコクと接したサームプラーン郡において，バンコク出身の資本家の進出が著しいのである。一方，ラーチャブリー県では，全体の半数以上が同県出身者であり，なおかつ彼らは全員，出生した郡と同じ郡内に工場を立地している。彼らの中で当初，バンコクに工場を開設し，その後，出身地の郡に工場を移転した例はわずか1例だけで，それ以外の18名は全員出生した郡内に工場を開設している。ラーチャブリー県の資本家は，出身地と密接な関係を持った者が多いといえる。

出身校の所在地

以上の点は資本家が教育を受けた場所を調べてみても明らかである。表11は，彼らが最終学歴を修了した場所を示す。ただし，中国で最終学歴を終えた者・学歴のない者は除いた。彼らはほとんどが中国で出生した者である。

表11によると，両県の違いは明白である。つまり，ナコーンパトム県で最も多いのが，バンコクで最終学歴を修了した者であるのに対し，ラーチャブリー県では，地元の学校で学歴を終えた者が60%を超えている。また海外の学校を卒業した者の割合は，ナコーンパトム県の方が高い。ラーチャブリー県の学校を終えた者のほとんどは，出身地であり，かつ工場を開設した郡で最終学歴を修了している。よって，ラーチャブリー県の資本家は，就学や就業で地域的移動を経験した者が少なく，彼らの出身地との地域的なつながりは，非常に大きいといえよう。それに反して，ナコーンパトム県の資本家は，地元よりもバンコクと密接な関係を保っているのである。

表11　資本家が最終学歴を受けた場所

	ナコーンパトム県	ラーチャブリー県
バンコク	11 (45.8%)	1 (4.8%)
ナコーンパトム県	4 (16.7%)	—
ラーチャブリー県	—	14 (66.7%)
タイ国内*	1 (4.2%)	3 (14.3%)
アメリカ合衆国	4 (16.7%)	2 (9.5%)
台湾	1 (4.2%)	—
香港	1 (4.2%)	—
日本	1 (4.2%)	—
イギリス	1 (4.2%)	1 (4.8%)
計	24 (100.0%)	21 (100.0%)

注）中国で学歴を終えた者，学歴のない者，不明の者は除く。
*バンコク，ナコームパトム県，ラーチャブリー県を除く。

バンコクからの工場の移転

続いて，資本家が経済的基盤を置く地域を工場の移転・増設の経緯を通じてみてゆく。ただし，これは，資本家が製造業に参入した後の工場の移転・増設の動きである。表12にみられるようにラーチャブリー県の資本家はおよそ90%がその事業に参入した当初から同県に事業所を開設している。バンコクで事業所を創始し，その後，ラーチャブリー県へ移転した者はわずか9.1%にすぎない。

他方，ナコーンパトム県では，当初，他地域（主にバンコク，他に海外など）で事業所を経営していた者が，ナコーンパトムに移転したり事業所を増設したケースは，全体の27.7%にものぼる。それだけ，ナコーンパト

表12　他地域からの工場の移転・増設

	ナコーンパトム県	ラーチャブリー県
製造業参入当初からナコーンパトム県（あるいはラーチャブリー県）に工場を開設	34 (72.3%)	30 (90.9%)
バンコクから工場を移転した／バンコクに工場を開設後，ナコーンパトム県（あるいはラーチャブリー県）に工場を増設した	9 (19.1%)	3 (9.1%)
タイ国内（バンコク・ナコーンパトム県・ラーチャブリー県を除く）に工場を開設後，ナコーンパトム県に工場を増設した	1 (2.1%)	—
海外で工場を経営する外国人資本家がナコーンパトム県にも工場を開設した	3 (6.4%)	—
計	47 (100.0%)	33 (100.0%)

注）資本家数に基づいて分類した。不明の者を除く。

ムに，バンコクや海外から投資がなされているということであり，ナコーンパトム県は，バンコクの経済的拡張の影響下にあるということになる。

資本家の前就業地

この他にも，資本家の経済的基盤地を表すデータがある。それは，彼らが，ナコーンパトム県あるいはラーチャブリー県で事業所を開設する以前，就業していた場所である。これは，資本家が事業所を開設するのに必要な資本を蓄積した場所という意味で捉えた。分類の結果（表13），次のような両県の違いが認められる。ナコーンパトム県の資本家にはバンコクを根拠地にする者が多いのに対し，ラーチャブリー県では，地元を経済的拠り所とする者がバンコクに基盤を置く者を数の上で圧倒している。

資本家の類型

調査地の中で最もバンコクに近いナコーンパトム県サームプラーン郡において，バンコクで就業していた者の比率がすばぬけて高い。同じナコーンパトム県でも，ナコーンチャイシー郡とムアン郡では，地元で働いてきた者が多くなる。ラーチャブリー県は，バーンポーン郡の一部の砂糖工場経営者を除くと，地元で経済活動を営んできた者が大多数を占める。従って，ナコーンパトム県サームプラーン郡の資本家は，他の調査地の資本家とその地域性を異にしているといえそうである。サームプラーン郡は，バンコク郊外の工業地区を形成しつつあるが，そこに集中し

表13　ナコーンパトム県・ラーチャブリー県で事業所を開設する以前に資本家が就業していた場所

	ナコーンパトム県	ラーチャブリー県
バンコク	30 (66.7%)	7 (21.9%)
ナコーンパトム県	10 (22.2%)	—
ラーチャブリー県	—	24 (75.0%)
上記以外のタイ国内	2 (4.4%)	1 (3.1%)
海外	3 (6.7%)	—
計	45 (100.0%)	32 (100.0%)

注）中国からの移民者でバンコクに滞在した後，ナコーンパトム県あるいはラーチャブリー県に移った者については，バンコクと両県における滞在期間・就業部門・就業形態を適宜考慮して分類した。不明の者を除く。

てみられる資本家の類型は，バンコクを経済的基盤地とする資本家である。本論文において，このような資本家の類型をバンコク型資本家（Bangkok-based Capitalist）と呼ぶことにする。バンコク型資本家とは，資本家の地域性を示す指標（出身地・出身校の所在地，工場の移転，前就業地，自宅の場所，妻の出身地）から判別できるが，重要なのは，資本家の経済活動の本拠地がバンコクであるという点である。これと対比して，地元型資本家（Regionally-based Capitalist）という概念を識別しておきたい。これも，バンコク型資本家と同様の指標で定義可能である。つまり地元を基点とする資本家を指す。この概念を用いて調査地の資本家の類型化を試みると，ナコーンパトム県サームプラーン郡は，バンコク型資本家が集中している地域であり，その他は地元型資本家が優勢な地域となる。

バンコクの重要性

ここで付加すべき点は，中国からの移民者にとってのバンコクの重要性である。ナコーンパトム県では，８名の中国系１世から彼らの職歴に関する情報を入手することができた。彼らの中には，タイへ移民後，地方へ入った者もいるが，最終的には全員がバンコクで就業している。彼らはバンコクで従事した経済活動を基礎にして，製造業に参入し，ナコーンパトム県（主にサームプラーン郡）に投資しているのである。

ラーチャブリー県では，12名の中国からの移民のデータが得られたが，移民直後から，ラーチャブリー県に入った者は４名で，残りの８名は，バンコクにしばらく滞在した後，ラーチャブリー県へ移ったか，あるいは，現在にいたるまでバンコクに居住している者である。中国から移民してきた者は，バンコク以外の地域につてがある場合は別として，バンコクの中国人社会の中にまず職を求め，技術を身につけ，あるいは資本を貯め，投資機会に関する情報を入手して，地方へ渡っていったのであろう。バンコクは，移民にとって自己の可能性や潜在能力を試す契機を与えてくれる場所だったのである。

バンコクの重要性は，資本家の子供の学歴にも表れている。バンコクに拠点を置く者が多いナコーンパトム県の資本家にとって子供をバンコクの学校に送るのは当然のことであるが，ラーチャブリー県の資本家の半数が子供をバンコクの教育機関で学ばせている。バンコクから100km離れたラーチャブリー県ムアン郡においても，中等教育から子供をバンコクへ送り込む例があった。つまり，大学などの高等教育機関に限らず，有名校・進学校の集中するバンコクは，子供の教育という点でも，重要な意義を持っている。

自宅の場所・妻の出身地

最後に，資本家の地域性を示す指標二つ——資本家の自宅の場所と妻の出身地——にふれておきたい。まず自宅の場所についてであるが，ナコーンパトムでは，地元よりもバンコクに自宅を構える者の方が多い（表14）。バンコクから通勤する者は，バンコクに最も近いサームプラーン郡の資本家に多かった。一方，ラーチャブリー県では，バンコクに自宅がある者は少数派で，ほとんどが同県内に居住している。資本家の妻の出身地については，ナコーンパトム県では，詳細なデータは得られなかったため，ここでは，ラーチャブリー県についてのみ言及する。妻の出身地が不明の者と独身者を除くと，全体の64.3%が同県出身者と結婚している。彼らを各郡ごとにみると，工場を開設している郡と同じ郡出身の女性と結婚している者が大部分である。この結果にも，ラーチャブリー県資本家の土着性が現れている。

Ⅱ－３－４　バンコク型資本家と地元型資本家

以上の調査の結果をもとに，ここで改めて

表14　資本家の自宅の場所

	ナコーンパトム県	ラーチャブリー県
自宅の場所		
バンコク	22 (50.0%)	4 (12.5%)
ナコーンパトム県*	18 (40.9%)	—
ラーチャブリー県*	—	28 (87.5%)
外国**	4 (9.1%)	—
計	44 (100.0%)	32 (100.0%)

注）所有者を特定化できない工場を除き，資本家数に基づいて分類した。
*およそ3分の2の者が工場と同じ敷地内に自宅を持つ。またほとんどの者が工場が立地する郡と同じ郡内に自宅を持つ。
**所有者は全員外国人である。

バンコクの成長が生み出した都市地域とその後背地の違いに言及する。調査の対象となった地区のうち，都市地域とみなしうるのは，バンコクに最も近いナコーンパトム県サームプラーン郡のみである。それ以外の地域は，都市地域の後背地である。ただし，ナコーンパトム県のナコーンチャイシー郡・ムアン郡は，バンコクの通勤圏に含まれる。またラーチャブリー県バーンポーン郡には，バンコク経済圏がその後背地に形成した飛び地的性格を持つ砂糖工場地帯[12]がある。

都市地域とその後背地の違いは，資本家の類型にも明確に認められる。まず第一に，バンコクからの移植工場の進出は，サームプラーン郡のみに集中している。これは換言すると，バンコク型資本家が，同郡に投資を増大させつつあることを意味する。バンコク型資本家の都市地域への流入は，バンコク首都圏の生産力増大，その帰結としてのバンコクの過密状態を示している。一方，ナコーンパトム県サームプラーン郡以外では，バンコク型資本家の進出は，ごくわずかであり，代わって地元型資本家が優勢である。

事業所の規模・輸出・外国人技術者・BOI投資奨励

バンコク型資本家と地元型資本家の違いは，まず事業所の規模（従業員数）と輸出に現われている。両県の平均従業員数を比べると，ナコーンパトム県（358.1人）がラーチャブリー県（192.9人）を上回っている。郡別にみて最も規模の大きい事業所を有するのが，ナコーンパトム県のサームプラーン郡（417.3人）である。これは，バンコク型資本家の開設した事業所，つまり，バンコクからの移植工場が，地元型資本家が経営する事業所よりも規模が大きいことを意味する。

第二に，バンコク型資本家は，輸出志向が強い。これは，ナコーンパトム県の事業所の88%（サームプラーン郡では89.7%）が輸出を行なっている一方，ラーブチャブリー県ではその比率が52.8%に低下することに現われている。輸出は，新しい市場の開拓・確保という点から重要である。そして市場開拓のためには，積極的に生産の多様化・商品の改善と取り組むことが必要となってくるので，輸

12) Krirkkiat［1982: 130-131］が指摘するように，砂糖製造は，少数のビジネス・グループに生産が集中している部門である。筆者は，そのビジネス・グループの一つで，現在ラーチャブリー県バーンポーン郡に本拠地をおくビジネス・グループの創始者の息子に面接調査を行なった。このグループの創始者は，バンコクで砂糖の販売代理業を営んでいたが，その後，砂糖生産へと転じ，最初の工場をバンコクに開設した。その後，工場はラーチャブリー県バーンポーン郡に移転され，現在そのグループは，各地で砂糖工場を経営するのみならず，事業を多角化して，タイを代表するビジネス・グループに成長した。このグループの事業拡大の過程から判断すると，バーンポーン郡の砂糖工場地帯はバンコクの経済的飛び地といえよう。しかし，同郡の砂糖業生成についての詳細な分析のためには，同郡で砂糖工場を経営している他のビジネス・グループをも調査する必要がある。

出向け生産を行う資本家は，輸出を行わない資本家と比べると，市場の動向に対する機敏な対応を迫られるのである。市場開拓努力という点からすると，新技術の開発や導入に対する姿勢も問題となってくる。現在，タイ経済は先端技術を自国内で開発するには到っておらず，外国からの技術移転でまかなっているのが現状である。そこで第三に，外国人技術者の雇用について言及する。外国人技術者に対する依存度が他部門よりも強かった繊維部門を例にとると，ナコーンパトム県の繊維工場の約70%が外国人技術者（数が多い順に台湾人・日本人・香港人等）を雇用しているが，他方，ラーチャブリー県の繊維工場では，その比率は25%にすぎない。これは既述の通り，両県の繊維製品の違いにもよっているが，生産物の多様化という点からして，ラーチャブリー県の繊維部門の資本家は，現状に甘んじ伝統産業からの脱皮を図ろうとしない者が多いということであろう。

第四に，政府の産業保護政策や投資奨励策，輸出振興策をうまく活用し，自己の成長のきっかけとしているのはバンコク型資本家である。ナコーンパトム県では，約半数（サームプラーン郡では58.5%）の工場がBOIから投資奨励等を目的とする特典を受けているが，ラーチャブリー県の工場は5.3%にすぎない。与えられた条件の中で最も有利な投資機会をつかみとろうと努力する資本家こそが，経済発展の主体となる。

立地理由

インタビューを受けた資本家が，当該地区に事業所を立地するに到った理由を各県上位5位まで掲げた（表15）。両県で首位にくる立地理由は異なる。これは，バンコク型と地元型という資本家の類型の違いに対応している。ナコーンパトム県においては，「バンコクに近く便利だから」という理由で，工場を立地した者が，全体の60%を超える。この傾向は，バンコクと接するサームプラーン郡で

表15　事業所の立地理由

	ナコーンパトム県（サンプル数：46）	ラーチャブリー県（サンプル数：33）
バンコクに近く便利である	28 (60.9%)	0 (0%)
地元出身だから	10 (21.7%)	20 (60.6%)
河・運河に近く排水できる	10 (21.7%)	3 (9.1%)
土地価格が安かった	8 (17.4%)	1 (3.0%)
工業用地だったから	7 (15.2%)	1 (3.0%)
原料生産地に近い	2 (4.3%)	11 (33.3%)
人口密集地ではないので環境問題を引き起こす心配がない	4 (8.7%)	5 (15.2%)
企業グループの本拠地に近い／知人・兄弟がいたから	1 (2.2%)	4 (12.1%)

注）資本家数をもとに集計した。複数解答である。（　）内の値は全体に対する割合を示す。

とりわけ顕著である。これは，バンコク型資本家がサームプラーン郡に集中して進出している点と合致する。注目に値するのは，彼らがバンコクで拠点にしていた地区が，バーンケー，トンブリー，ウォングウィアンヤイ，サムペン等のナコーンパトム県サームプラーン郡と近く，かつ幹線道路で結ばれている地区であったという点である。バンコクを本拠にする資本家が，事業所を移転・新設するに際して，彼らの本拠地あるいは自宅のある地点から通い易い郊外へと工場立地を決定しているのであろう。一方ラーチャブリー県では，「バンコクに近い」ことを立地理由にあげたものは皆無で，代わって「地元出身だから」という理由が他を大きく引き離して首位にたった。これも，ラーチャブリー県にはバンコク型資本家が少なく，地元に本拠地をおく資本家が多いという既述の点と符合する。

これらの立地理由に続くのは，河や運河が立地を決定した事業所と，原料の賦存が工場立地を誘発した例であった。ナコーンパトム県のターチーン川は，食品工場や布の染色・プリント工場の排水にとって重要であり，ラーチャブリー県を流れるメークローン川は砂糖工場の排水に使用されていた。原料生産地が工場立地を決定した例は，ラーチャブリー県の砂糖工場（バーンポーン郡）と水瓶製造（ムアン郡）に集中していた。他に「工業用地だったから」という理由がナコーンパトム県で5番目にはいっているが，これは政府の都市計画が無秩序な工場立地の規制に効果をあげていることを示す。

子供の教育

資本家自身の教育水準は，地元型よりもバンコク型の方が高学歴であった。それにも増して両者の違いが明確なのは，資本家が子供に施す教育である。両類型ともに大部分の資本家が子供を高等教育まで進学させている。バンコク型は，名門校と称せられるチュラロンコン大学・タマサート大学あるいはアメリカやヨーロッパの大学・大学院で学ぶ子供が目立って多かった。ところが，地元型資本家の子供は，名門大学への進学者や留学経験者は極めて少ない。学力水準の高い進学校はバンコクに集中しているので，バンコク型資本家は子供の教育には有利であり，そして恐らくは，両者の経済力の差が子供の進学に影響を与えているのだろう。これは，バンコクの住民の中で，高学歴・高所得者階層が再生産されていることにもつながる。

II－3－5　製造業への参入パターン

工場開設以前の職業

資本家の製造業への参入を類型化するために，まず，工場開設以前の職業を分析する。通常，中国系資本家には商業部門から製造業部門への参入者が多いといわれるが，筆者の調査結果では，製造業部門からの参入者が，52.1％と半数を超え，最も多かった[13]（表16）。製造業部門からの参入者には，まず第一に，父親が創始した工場を受け継いだ者，工場を家族経営で始めた者が含まれる。彼らは小規模な家内産業から始めて，後に移転や増設を行なって事業を拡大していった者である。第二に製造業工場の管理職あるいは従業員として，雇用されていた者がいる。彼らについては，工場で働いた経験や身につけた技術を生かして独立した例が大部分であった。これが際立って多かったのは，ラーチャブリー県ムアン郡の窯業（水瓶）である。同県の繊維工場（浴布・巻きスカートの染色と織布）と車体製作工場の半数もこれに相当した。水瓶製造と車体製作は，地元ラーチャブリー県の窯場や工場で技術を習得した技術者

13）筆者の調査では，製造業参入以前の職業ではなく，調査した工場を開設する以前の職業に基づいて分類した結果，商業から製造業への参入者を過小評価していると考えられる。

表16　資本家の工場開設以前の職業

	ナコーンパトム県	ラーチャブリー県	計
農　　業	2（ 5.0%）	3（ 9.7%）	5（ 7.0%）
製 造 業	15（37.5%）	22（71.0%）	37（52.1%）
商　　業	18（45.0%）	5（16.1%）	23（32.4%）
サービス業	5（12.5%）	1（ 3.2%）	6（ 8.5%）
計	40（100.0%）	31（100.0%）	71（100.0%）

注）職歴がない者と不明の者を除く。

（職人）が，独立して自ら工場を開設することにより，当地の産業として定着していったようである。一方，ラーチャブリー県の繊維業は，バンコクの織布工場で手織りの技術を身につけた者がラーチャブリー県での繊維業普及に貢献したと思われる。ただし，この三部門がタイ国の経済発展に貢献している度合いは相対的に低いということは，前述の通りである。他に製造業部門からの参入者としては，多角的経営を行う大企業が新規部門に参入した例（砂糖生産を中心に成長した企業がセラミックスの生産に参入，繊維部門の大企業が砂糖工場を買収した例），世界各地で食品加工工場を経営するシンガポール人事業家がナコーンパトム県に創設した豆麺（*wun sen*）製造工場があった。

次に，商業部門からの参入者（全体の32.4%）についてであるが，ここでは，現在，彼らが生産している商品の小売・卸売をしていた者，または輸入代理店（Agency）であった者が，その半数を占める。これに相当する資本家は，ナコーンパトム県の食品工場と繊維工場に比較的多くみられた。まず繊維工場についてであるが，そのほとんどは，BOIからの投資奨励を工場開設当時あるいは現在にいたるまで受けている。これらの工場の設立年代は，輸入代替政策がとられていた1970年代前半から中頃である。故に，ナコーンパトム県の繊維工場については，タイ政府が国内繊維産業を保護・育成するために採った輸入代替政策が，資本家が事業参入を決定する上での強力な誘引となったと考えられるのである。また彼らにはバンコクのサムペンで布の販売・輸入に携わっていた商人が多かった。サムペンは布の流通中心地であると同時に，バンコク―ナコーンパトムを結ぶペートガセム道路と連絡が良く，バンコクの中でも，ナコーンパトム県に接近し易い地区である。この点は，サムペンの布商人が工場の立地を決める際の一つの要因になったと考えられる。一方，食品工場のうちで，現在，生産している商品を以前販売した経験のある者は，菓子工場2カ所（飴・キャンディとビスケット各1）とワイン工場であった。前者の菓子2工場の所有者は兄弟であり，バンコクで菓子販売店を開いていた。後に，バンコクのトンブリー地区に菓子製造工場を開き，そこから近いナコーンパトム県サームプラーン郡に工場を増設したのである。ワイン工場の創始者は，酒の販売からタイ国で初めてワイン製造に着手した商人であった。他に食品輸入を手がけていた商人が，いかと果物の加工に参入した例1と，ココナッツの中間商人がココナッツ・クリームの製造業に参入した例1も，ここに分類される。

続いて，農業からの参入者の大部分は食品

部門の工場を開設している。その内訳は，果樹園の経営から果物加工工場を始めた者1（ナコーンパトム県），養豚業からその後方連関産業である飼料生産にふみきった者1，砂糖きび栽培から砂糖工場を始めた者2（ラーチャブリー県）である。以上の4例を分類し直すと前方連関産業への参入3，後方連関産業への参入1となり，農業からの参入者も関連産業への参入が多いということになる。サービス業からの参入者については，特筆すべきことはなかった。

製造業参入の動機

次に参入の動機について，主なものを表17に揚げた。総括すると，「生産技術に関して知識があったから」という動機が首位にたち，資本家全体の35.7%がこれをあげている。彼らのうち多数の者が同種の製造工場で勤務した経験を通じて技術を習得している。これは，表16の結果，つまり，工場開設以前に製造業部門に従事していた資本家が多いという結果と符合する。また表16と同様，ラーチャブリー県の繊維・窯業・車体製造にこの回答が多かった。ここには資本家自身あるいはその息子が大学その他の教育機関で技術を学んだことが参入の動機となった者も含まれる。彼らが専攻したのは，食品化学・化学・薬学などで，食品加工（ポテト・チップス，ココナッツ・クリーム），プラスチック製品（プラスチック・バッグ），染色，化粧品に参入した例がみられた。

二番目に多いのが，製造業参入にあたって紹介者・協力者がいたという動機である。これは，父や兄弟，親戚が同種の製造業部門にすでに参入していたことが，誘引となっている例や，その製造業への参入を薦める友人・知人の協力を得て事業所を開設した例を指す。これは，中国系資本家が血縁関係や彼らが属するグループの人間関係を重要視し，利

表17　製造業参入の動機

	ナコーンパトム県（サンプル数：40）	ラーチャブリー県（サンプル数：30）	計（サンプル数：70）
生産技術に関して知識があったから*	9（22.5%）	16（53.3%）	25（35.7%）
親から事業所の経営を継承した**	11（27.5%）	—	11（15.7%）
県内・国内に同種商品を生産する事業所が少ないから	7（17.5%）	3（10.0%）	10（14.3%）
同種商品の輸入・流通に従事したことがあるから	8（20.0%）	2（6.7%）	10（14.3%）
前方・後方連関産業へ参入	4（10.0%）	3（10.0%）	7（10.0%）
原料が豊富にあるから	2（5.0%）	3（10.0%）	5（7.1%）
輸入代替政策により生産に参入した方が有利だから／BOIから投資奨励の特典を受けることができたから	4（10.0%）	—	4（5.7%）

注）資本家数に基づいて分類した。複数回答である。（　）内の値は全体に対する割合を示す。回答者が少なかった動機は省略した。

*この項目には，同種商品の製造工場に勤務した（あるいはその経営に参加した）経験がある者，本人（あるいは息子）が学校で技術を学んだ者を含む。

**この項目には，親（あるいは親戚）が同種の製造業部門に参入していた者，事業所開設にあたり協力者がいた者を含む。

用して，自己実現の途を開いていることを示しているように思われる。ただし，この動機をあげた資本家はナコーンパトム県だけにみられ，ラーチャブリー県には全くみられなかった。これは，ラーチャブリー県の資本家が，工場や窯場に勤務した経験から得た技術を元に独立した者が多いことと関連しているのであろう。他に「当県あるいはタイ国内に同種の商品を生産する工場が少ない」という新規参入の利益をあげた者もいた。また，「同種商品の輸入・流通からその生産にも興味をもった」と答えた者は，ナコーンパトム県の繊維工場に多かった。これは，政府の保護政策が製造業参入に対して，強い動機を与えた例である。

以上，製造業への参入パターンを，資本家の工場開設以前の職業と製造業参入の動機という二点から分析した。ナコーンパトム県の繊維，ラーチャブリー県の繊維・窯業・車体製造については，すでに触れたので，ここで，食品工業の形成に影響を与えたと思われる要因をまとめてみたい。一般に農産物加工などの食料生産は，高度な技術を要せず，参入にあたっての技術障壁は低いと考えられている。今回の調査を通じて，これ以外に次の四点を考察することができた。第一に，中国食品に対する需要圧力である。中国系住民の中では，当然，中国食品に対する需要が生まれ，それに応えて，中国食品加工業が発生したと考えられる。農作物を加工するにあたって，中国の技術に加えて，タイの農作物に適した加工技術が工夫され，いわば，タイ風の中国食品が生み出されていったのであろう。この例としては，米を原料とする麺（*kuai tio*），米粉（*senmii*），豆麺（*wun sen*）がみられた。他に，中国人相手の乾物製造から始めて，現在は，政府が奨励する果物の缶詰にまで，生産を多様化した資本家がいた。また，飴・キャンディを製造しているある事業所は中国菓子の販売から飴の製造に参入した例である。従って，中国系の資本家にとっては，中国人社会における中国食品に対する需要を利用することが一つの契機となっているのである。第二に輸入食料品の模倣から始まったと考えられる食品加工業がある。これに相当する例としては，ビスケット・キャンディ・ポテトチップスなどの菓子製造工場がナコーンパトム県にみられた。これらは資本家が新しい需要の喚起を図った商品といえよう。第三に政府の輸出振興策が促進した海外市場向けの果物加工である。これらの加工業にとっては，政府の振興策が参入に対する強力な誘引となっているようである。第四に，国内の農業の発達が生み出した部門がある。この例としては，畜産業の発達から発生した飼料工場がある。

II－3－6　中国人としてのアイデンティティ

II－3－3節で言及したように，今回，調査対象となった資本家の92.2%が中国系であった。タイ経済で中国系資本家が果たしてきた役割の重要性は，他の研究者が指摘する通りである［Krirkkiat and Yoshihara 1983; Phannii 1986; Sirilak 1980］。1960年以降の工業化の時代において，タイ経済に構造変換を引き起こした震源地がバンコクであるとするならば，その工業化を推進してきたタイ側の主役は，バンコクの中国系資本家であったといえる。これに加えて，今回の調査結果から推定可能なことは，バンコク経済のみならず，地方経済においても製造業に参入している事業家の多くが中国系であるという点である。

タイ経済における中国系資本家の位置づけについては，議論の余地があり，それを外部資本とみなすこともできよう。しかしながら，マレーシアやインドネシアと比較すると，タイの中国人は現地化が進んでいるといわれる。筆者の調査結果からも，世代が下る

につれて中国人としての自意識が希薄になる，という傾向を確認することができた。3世になると，祖父が中国出身であることに無関心で，自分が中国人の血を引いていることすら意識していない者もいた。今後，3世の占める比率が増大するにつれて，中国系であることが，彼らの行動様式に影響を及ぼすことは漸減してゆくと思われる。タイ経済は，中国人をその機構内に取り込むことに成功し，彼らを中心に資本主義発展の担い手たる資本家層を形成することができたのである。一方，中国人も差別迫害を経験しながらも，タイ社会に適応することに努めてきたといえる。それにもかかわらず，中国人であることが彼らの経営行動に依然として影響を与え続けている。本説では，この点と彼らの中国人としてのアイデンティティについて考察する。

組織力と同族企業（family company）

中国系タイ人が経済界の主導権を握るようになった一つの理由は，彼らの組織力の強さであろう。本節では，この点について調査の過程で気がついた点を紹介しておきたい。それはまず第一に，中国系資本家が人脈を重要視し，大いに活用しているという点である。製造業参入にあたり，資本・技術・経営の面で家族・親戚・知人の協力を得た者は広範にみられた。事業所の立地を決定するに際して，知人同士で近くの土地を購入している例もこれに相当する。ラーチャブリー県ムアン郡の水瓶製造業では，同業者組合がよく組織されており，お互いの情報交換の場となっているようであった。水瓶製造業への参入が潮州系に限ってみられたということは，この同業者組合の組織力が他の語派を排除する圧力となって働いているのかも知れない。第二に親から子への経営の継承，同族企業など，血縁関係を中心にすえた経営が，顕著であったという点である。表18にみられるように，親から子供へあるいはさらに子供から孫へ経営を継承している資本家は全体の64.9%にものぼる。この比率はラーチャブリー県の方が高く，79.4%に到っており，バンコク型資本家の多いナコーンパトム県でも，52.5%と半数

表18　事業所の経営の継承・同族企業

	ナコーパトム県	ラーチャブリー県	計
3代に渡り経営が継承されている***	2（ 5.0%）	1（ 2.9%）	3（ 4.1%）
2代に渡り経営が継承されている****	19（47.5%）	26（76.5%）	45（60.8%）
世代間で経営は継承されていないが，事業所の経営にあたり家族や親戚の協力を得ている	12（30.0%）	4（11.8%）	16（21.6%）
同族企業ではない（所有と経営の分離）	7（17.5%）	3（ 8.8%）	10（13.5%）
計	40（100.0%）	34（100.0%）	74（100.0%）

注）資本家数に基づいて分類した。不明の者，外国人を除く。
*子どもや孫のうち少なくとも1名が事業所の仕事に携わっていれば経営が継承されたとみなした。また，ここには，資本家本人（あるいは事業所の創設者）が引退・死亡し，子どもや孫に完全に経営をまかせている者の他，子どもや孫に事業所の経営を補助してもらっている者を含む。
**ここで「3代」とは，親から子へさらに孫の代まで事業所の経営が継承されていることを意味する。
***ここで「2代」とは，親から子へ事業所の経営が継承されていることを意味する。また，資本家が出資して子供のために事業所を新設したケースについても，資本家の事業拡大の一環に子供が参加したとみなし，ここに加えた。

を超える。これに家族・親戚の協力の下に事業所の経営にあたっている資本家を加えると，全体の86.5%が同族企業あるいはそれに近い経営の形態をとっていることになる。この結果はしばしば指摘されるように，中国人が企業経営において，血縁関係を重視した行動をとるということの再確認に他ならない。中国人の結束の固さ，組織力の強さは，タイ経済において，中国人資本家を優勢にした一つの要因であると考えられる。

語学能力

次に，資本家の中国人としてのアイデンティティについて考察したい。これに関して有力な指標の一つは中国語の能力であろう。語学は特定の文化圏への帰属意識を高め，人々の価値観の形成に大きく作用する。表19では世代別に語学能力（読解，作文，会話）の高い語学から順に並べた。中国生まれの2世はサンプル数が少なかったためであろうか，両県で語学の順位にずれがみられる。しかし，それ以外の世代については，一定の傾向が認められる。1世は，中国語（潮州人は潮州語，客家人は客家語）に読解・作文・会話のすべての点で最も高い能力を有する。中国語に次ぐのはタイ語であるが，1世はタイ語の読解力・作文力に欠ける者が多く，会話のみという回答が多かった。中国語，タイ語以外の語学能力はほとんど持ちあわせていない。タイ生まれの2世になると，タイ語と中国語の順位がいれかわって，タイ語が首位にはいり，ほとんどの者がタイ語の読解・作文・会話を修得している。1世と異なる点は，タイ語・中国語に続いて英語が顔をのぞかせるということである。これは，表8でみられるように，高等教育卒業者の比率が1世よりも上昇することによっているのであろう。3世になると，中国語の能力は低下し，タイ語，英語，そして中国語という順にかわる。中国語を全く解さない者もでてくる。中国語よりも英語を重要視するという傾向は，3世では，半数以上が高等教育を修了しているのに加え，英語圏（アメリカ）への留学経験者の数もタイ生まれの2世と比べて増大するためであろう。従って，3世では，中国語文化圏への帰属意識は薄くなっているといえよう。中国語の能力が世代が下がるとともに低下するというのは，一つは彼らが受けた教育機関の性格に負っている。1世は，中国語で初等教育を学んだか，あるいは，学歴のない者が多数である。中国生まれの2世は，学

表19　中国系資本家の語学能力

	ナコーンパトム県		ラーチャブリー県	
1世	1	潮州語	1	潮州語
	2	北京語	2	客家語
	3	タイ語	3	タイ語
	4	広東語	4	—
	5	客家語	5	—
		(8)		(10)
中国生まれの2世	1	タイ語	1	潮州語
	2	潮州語	2	北京語
	3	北京語	2	広東語
	3	福建語	4	タイ語
	5	—	5	—
		(4)		(2)
タイ生まれの2世	1	タイ語	1	タイ語
	2	潮州語	2	潮州語
	3	北京語	3	北京語
	4	英　語	4	客家語
	5	広東語	5	—
		(19)		(15)
3世	1	タイ語	1	タイ語
	2	英　語	2	英　語
	3	北京語	3	潮州語
	4	潮州語	4	日本語
	4	客家語	5	—
		(3)		(5)

注）タイ人と外国人，語学能力が不明の者，中国系資本家で世代が不明の者を除く。
語学能力は，被調査者に対し得意とする語学を上位3つあげてもらい，それぞれの言語の読解，作文，会話の能力を指数化して平均値をだした。表の順位はその平均値が大きい語学から順に並でたものである。
カッコ内の数字はサンプル数を示す。

歴がない者はみられないが，やはり大部分が中国で初等教育のみを終えている者であり，タイで教育を受けた者はわずかである。ところがタイ生まれの2世になると，中国で教育を受けた者はごく少数者に限られ，多数はタイ国内で教育を受けている。ただし，タイ国内の中国人学校へ通学した経験のある者の比率は，依然として高く，全体の半数を超える。これに，中国で教育を受けた者と，台湾などの中国語圏への留学経験者を加えると，タイ生まれの2世の約7割は何らかの形で中国語教育を受けた経験をもつ。3世になると，中国語教育の洗礼を受けた者は少数にとどまり，代わってアメリカへの留学経験者が目立ってくるのである。

在中国期間

1世の中国人社会に対する帰属意識の高さを彼らの中国での滞在期間によって測ることも可能である。1世（サンプル数19名）のタイ移住時の平均年齢は19.2歳であった。中国を出国した時と，タイ国へ入国した時の時差を無視すれば，1世はおよそ19歳まで中国で生活したことになる。これは彼らが教育を受け，価値観を形成する幼少年期を中国で過ごしたことを意味する。1世の行動を律する価値観がタイ生まれの2世・3世と異なり，中国人としてのアイデンティティを強く持っていたとしても当然といえよう。

妻のエスニシティ

最後に，資本家の妻のエスニシティから，中国系資本家の価値観を考察しておきたい。調査の結果によると，中国系資本家の大半[14]が，中国系の女性を妻としてむかえていた。中国系の中には，中国生まれの中国人女性も少数含まれるが，大半は，タイ生まれの中国系であった。タイ人を妻に娶る資本家は，全世代にわたってみられるが，1世と2世を比較すると，2世の方がその比率は高くなる。留意すべき点は，潮州系グループと客家系グループの間に婚姻関係が結ばれた例は，ナコーンパトム県においてもラーチャブリー県においても一例もみられなかったことである。[15] 同じ中国人でありながら他の語派の女性よりもむしろタイ人女性に親近感を持つのだろうか。これは，中国人にとっては，いわば，それぞれの語派を隔てる障壁の方が中国人とタイ人を画する障壁よりも高いことを示唆する。より正確には，中国系住民は中国人社会に帰属意識を持つのではなく，潮州人あるいは客家人としてのアイデンティティを形成していくといえよう。[16]

Ⅲ　結　　論

本稿では，バンコク近郊二県における資本家層の形成について分析を行なった。筆者の調査を通じて得られた結果は次のように要約できる。まず第一に，タイの資本家層が，バンコクを拠点とする中国人移民及び彼らの子孫を中心にして形成されてきたという点である。彼らは，1960年の工業化時代幕開け以前から，バンコクのみならず，地方においても，製造業に参入し，その裾野を拡げてきた。

14）時間の制約上，妻の家系をさかのぼって調査することは不可能であったため，ここでは数値を提示することはさしひかえたい。ただし，「妻がタイ人である」との回答を彼女達に中国人の血が混じっていないとみなすならば，中国系資本家の67.8%が中国系の女性と結婚していた，という結果は一つの目安となる。

15）Skinner［1957：198］は，中国人・中国系の結婚の少なくとも五分の四が同一の語派内での結婚であるが，語派を超えた婚姻関係も増加しつつあると述べている。

16）Skinner［1958：20］も，中国人同士の関係は，語派を超えた関係よりも，各語派内での社会的，経済的，政治的関係の方がより緊密であると指摘している。

第二に，中国系資本家の中国人としてのアイデンティティは希薄になりつつあるが，依然として，中国人に特有な経営行動を認めることができる。第三に，バンコクと接する地区（ナコーンパトム県サームプラーン郡）とそれ以外の地区で，資本家形成に大きな違いがみられた。両地区の資本家像を，それぞれバンコク型資本家及び地元型資本家という二つの類型で把握することができる。第四に，市場開拓努力や新技術導入に対する姿勢といった点で，より企業家精神に富むのは，バンコク型資本家である。政府が1960年代以降採用してきた産業保護政策や投資奨励策は，バンコク型資本家を刺激し，産業育成に成果をあげてきた。

最後に，バンコク型資本家がタイの経済成長で果たすべき役割と，タイの今後の経済成長の見通しについて言及しておきたい。現在，タイ国には外国からの直接投資が急増し，自立的な経済成長を危ぶむ声も聞かれる。ところが，外国からの直接投資が，現地の資本家との間に競争を生み出すのであれば，それは投資受入れ国の成長を促進する要因となるであろう。筆者の調査から，バンコクには，外資系企業と競合関係にある資本家や輸出競争力をつけてきた企業が育っていることがうかがえた。これは，繊維産業に最もよく当てはまる。バンコク型資本家は，外資系企業との競争を通じてさらに成長する潜在能力を秘めていると思われる。今後，タイの経済発展を，吉原［Yoshihara 1988］のいう「偽物（ersatz)」の資本主義以上のものにするためには，バンコク型資本家と外資系企業との競合関係を繊維産業以外にも拡張していけるかどうかが一つの重要な決め手となるといえよう。

一方，地方には，換言すれば地元型資本家には，バンコク型資本家や外資系企業と競合できる資本家は依然として少ないようである。資本家や企業が市場で競争することが経済活動を多様化し，成長を促進するのであるから，バンコクから地方への投資の増大が地元型資本家を育成することになれば，タイ経済全体の所得水準の上昇にもつながるはずである。

タイ政府は，第一次経済計画が終了した時点から，バンコクへの過度の経済的集中に警告を発し，以後，第六次計画（1987–91）に到るまで，バンコクと地方の格差是正のために，地方への投資を奨励・優遇する政策を打ち出してきた［Thailand, NESDB 1967; 1968; 1973; n. d.(a); n. d.(b); n. d.(c)]。ところが，これまでのところ，東部臨海地区の開発以外，地方への投資には顕著な動きは認められない。資本家にとって，バンコクから離れることによって被る不利益は大きく，政府の地方経済振興政策が供与する種々の恩恵もそれを相殺するに到っていないからであろう。これは，経済の分析対象をもっぱら国家単位に求めること自体が誤りで，経済変化・成長が集約する都市にこそ焦点をあてるべきであることを裏付けているかのように思われる。当面は，バンコクと並ぶ都市が急成長する見込みはなく，バンコクが，タイ経済の大きな中核となって，その発展を押し進めてゆく傾向は変わらないであろう。

参考文献

Charit Tingsabadh. n. d. *The Location of Manufacturing Industry in Thailand 1972–1976.* n. p.

Faculty of Economics, Thammasat University. 1983. *Pratheet Thai khuu Krungtheep*? Bangkok: Faculty of Economics, Thammasat University.

———. 1989. *Haak Thai pen NIC: Khon Thai ca Dai Arai.* Bangkok: Faculty of Economics, Thammasat University.

Hayek, F. A. 1954. History and Politics. In

Capitalism and the Historians, edited by F. A. Hayek, pp. 3-29. Chicago: The University of Chicago Press.

ハーシュマン, アルバート O. 1961.『経済発展の戦略』小島清; 麻田四郎 (訳). 東京: 巌松堂出版 (原著 Hirschman, Albert O. *The Strategy of Economic Development.* New Haven: Yale University Press. 1958)

ジェイコブズ, ジェーン. 1986.『都市の経済学——発展と衰退のダイナミクス——』中村達也; 谷口文子 (訳). 東京: TBS ブリタニカ (原著 Jacobs, Jane. *Cities and the Wealth of Nations: Principles of Economic Life.* New York: Random House. 1984)

Krirkkiat Phipatseritham. 1982. *Wikhro Laksana Kaanpen Caokhong Thurakit Khanaat Yai nai Pratheet Thai.* Bangkok: Sathaaban Thai Khadii Suksaa, Thammasat University.

Krirkkiat Phipatseritham; and Yoshihara, Kunio. 1983. *Business Groups in Thailand.* Research Notes and Discussions Paper No. 41. Singapore: Institute of Southeast Asian Studies.

Phannii Bualek. 1986. *Wikhro Naaythun Thanaakhaan Phaanit khong Thai Pho. So. 2475-2516.* Bangkok: Sangsan Publishing House Co., Ltd. and Sathaaban Wicay Sangkhom, Chulalongkorn University.

Plaaioo Chananon. 1987. *Phookhaa kap Phatthanaakaan Rabop Thunniyom nai Phaak Nua Pho. So. 2464-2523.* Bangkok: Sangsan Publishing House Co., Ltd. and Sathaaban Wicay Sangkhom, Chulalongkorn University.

シュムペーター. 1977.『経済発展の理論 (上) (下)』塩野谷祐一; 中山伊知郎; 東畑精一 (訳). 東京: 岩波書店 (原著 Schumpeter, Joseph A. *Theorie der wirtschaftlichen Entwicklung.* 2. Aufl. 1926.)

Saeng Songwonruang; Somsak Taembunlertchai; and Nit Sammaaphan. 1978. *Utsaahakam Khanaat Yoom lea Khanaat Klaang nai Pratheet Thai.* Bangkok: National Institute of Development Administration and Thammasat University.

Sirilak Sakkriangkrai. 1980. *Tonkamnuut khong Chonchan Naaithun nai Pratheet Thai Pho. So. 2398-2453.* Bangkok: Sangsan Publishing House Co., Ltd.

Skinner, G. William. 1957. *Chinese Society in Thailand: An Analytical History.* New York: Cornell University Press.

_____. 1958. *Leadership and Power in the Chinese Community of Thailand.* New York: Cornell University Press.

Thailand, National Economic and Social Development Board (NESDB). 1967. *Evaluation of the First Six-Year Plan 1961-1966.* Bangkok: NESDB.

_____. 1968. *The Second National Economic and Social Development Plan (1967-1971)* (以下 NESDP と略), Bangkok: NESDB.

_____. 1973. *The Third NESDP (1972-1976).* Bangkok: NESDB.

_____. n. d. (a) *The Fourth NESDP (1977-1981).* Bangkok: NESDB.

_____. n. d. (b) *The Fifth NESDP (1982-1986).* Bangkok: NESDB.

_____. n. d. (c) *The Sixth NESDP (1987-1991).* Bangkok: NESDB.

Yoshihara, Kunio. 1985. *Philippine Industrialization: Foreign and Domestic Capital.* Singapore: Oxford University Press.

_____. 1988. *The Rise of Ersatz Capitalism in South-East Asia.* Singapore: Oxford University Press.